真岡市行政評価システム
評価対象年度　平成31年度

事務事業マネージメントシート

作成日　令和2 年 04 月 20 日

事務事業名	食生活改善推進員活動支援事業			担当	健康福祉部　健康増進課　成人健康係
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり		増補版施策名	
施策名	6	健康づくりの推進		□ 実施計画上の主要事業	
関連個別計画	真岡市健康２１プラン 真岡市食育推進計画			事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度　昭和63 年度～） □ 期間限定複数年度（　年度～　年度）
法令根拠	地域保健法				
予算科目	1.一般会計	4.衛生費	1保健衛生費 / 3保健指導費		
事業概要	・食生活を通した健康づくりのボランティア活動を実施している食生活改善推進員活動を支援する・食生活改善推進員養成講座を開催する。（2年に１回） 【食生活改善推進員の役割】・健康づくりのための３指針（食生活・運動・休養）の普及・地域での健康づくりのための知識技術の普及啓発・行政の行う保健事業への参加・地域住民及び団体主催の健康づくり事業への協力・地域の住民が主体となる健康づくり活動への支援				

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）

31年度実績
・研修会・自主事業・保健事業協力の日時、会場の設定等、食生活改善推進員協議会の活動を支援した。　会員への通知文作成・送付。
・保健事業協力として、ヤング健診試食指導５回、まちなか保健室健康講座４回、歩き塾２回、健康フェスティバル試食指導を実施。
・食生活改善推進員養成講座（２０時間）を実施し、地域の健康づくりのボランティア（７名受講）を育成した。

2年度計画
・研修会・自主事業などの活動支援。保健事業の協力はまちなか保健室健康講座を３回、健康フェスティバル、歩き塾２回、育児相談会でのおやつ試食作り１回実施予定。

⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移

	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	活動に対する支援の回数	回	42	47	40	46	20
イ							
ウ							
エ							
オ							

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

食生活改善推進員

⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移

	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	食生活改善推進員数	人	37	34	38	32	36
イ							
ウ							
エ							
オ							

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

食生活改善推進員の活動が活発になる。

⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移

	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	保健事業協力	回	11	10	12	12	6
イ	栄養教室	回	8	8	8	9	4
ウ	運動教室	回	1	1	2	2	0
エ	食生活推進員研修会	回	6	6	6	5	4
オ	活動を実施している推進員の数	人	37	34	38	32	36

④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）

食生活改善推進員活動を通して健康づくりを推進してもらう。

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移

	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	食生活改善推進員の活動を通して健康づくりができた市民の割合	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							
エ							
オ							

（2）総事業費の推移

			単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	102	104	102	140	76
	事業費計（A）		千円	102	104	102	140	76
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	420	470	400	470	220
		人件費計（B）	千円	1,744	1,951	1,668	1,900	889
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,846	2,055	1,770	2,040	965

（3）事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。	健康づくり運動の一環として、県が食生活改善推進員養成講座を実施し、その修了生を対象に昭和63年に真岡市食生活改善推進員会を組織した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	地域保健法の施行により、平成9年度から食生活改善推進員養成講座は市町村主体となった。 平成21年度二宮町食生活改善推進協議会と合併し、真岡市食生活改善推進員協議会として活動している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・親子やシニア、高齢者など対象に応じた料理教室を実施しているが、参加者から「回数を増やして欲しい」「減塩の工夫がわかって勉強になった」など意見があった。